

原子力規制委員会 殿		原管発官 29 第 19 号 平成 29 年 4 月 21 日
報告者 住所 <u>東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号</u> 氏名 <u>東京電力ホールディングス株式会社</u> 代表執行役社長 <u>廣瀬直己</u>		
担当者 XXXXXXXXXX 所属 <u>福島第二原子力発電所</u> <u>防災・放射線安全部</u> <u>防災安全グループマネージャー</u> 電話 <u>0240-25-4111 (代表)</u>		
防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。		
原子力事業所の名称及び場所	福島第二原子力発電所 福島県双葉郡楡葉町大字波倉字小浜作 1 2	
防災訓練実施年月日	平成 28 年 10 月 26 日	平成 27 年 10 月 23 日 ～平成 28 年 10 月 26 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	航空機建屋衝突により、燃料プール監視不能および全交流電源を喪失し、原子力災害対策特別措置法第 15 条事象に至る原子力災害を想定	別紙 2 のとおり
防災訓練の項目	防災訓練（緊急時演習）	要素訓練
防災訓練の内容	(1) 通報訓練 (2) 原子力災害医療訓練 （緊急被ばく医療訓練） (3) モニタリング訓練 (4) 避難誘導訓練 (5) アクシデントマネジメント訓練 (6) 電源機能等喪失時訓練 (7) その他訓練	(1) モニタリング訓練 (2) アクシデントマネジメント訓練 (3) 電源機能等喪失時訓練
防災訓練の結果の概要	別紙 1 のとおり	別紙 2 のとおり
今後の原子力災害対策に向けた改善点	別紙 1 のとおり	別紙 2 のとおり

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。